

2022年5月13日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス  
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之 TEL 03-3556-8171  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,619		1,407		1,288		1,578	
2021年3月期	6,313	21.8	1,448		1,415		2,374	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,660百万円 ( %) 2021年3月期 1,925百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.82		13.3	8.0	30.5
2021年3月期	130.62		16.7	7.9	22.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16百万円 2021年3月期 42百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,250	10,461	68.6	575.54
2021年3月期	16,872	13,286	78.7	730.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,461百万円 2021年3月期 13,286百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	485	82	1	3,970
2021年3月期	39	386	0	4,629

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

2023年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

## 3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	4.6	480		470		490		26.96
通期	5,710	23.6	90		70		100		5.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,178,173 株	2021年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2022年3月期	951 株	2021年3月期	851 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,177,273 株	2021年3月期	18,177,397 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,361		247	76.7	392	67.4	2,659	
2021年3月期	2,753	63.8	1,111	3,187.5	1,204	838.4	2,317	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.30	
2021年3月期	127.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,937	10,180	85.3	560.08
2021年3月期	14,907	12,910	86.6	710.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,180百万円 2021年3月期 12,910百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2022年6月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症パンデミックで急減速した世界経済がワクチン普及によりようやく回復に向かう中、輸出や鉱工業生産は一部に供給制約の影響を受けながらも基調としては増加を継続し、企業収益も改善、設備投資も持ち直し始めておりますが、製造業が比較的堅調な一方、年度を通じ新たな変異株が発生するたびに同感染症が波状的に流行し、政府及び各自治体により緊急事態宣言やそれに準ずる措置が繰り返し発出されたことで、特に飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界等において市況の停滞を余儀なくされる局面が長期化いたしました。特に人々が国境をまたぐアウトバウンド／インバウンド業界においては、わが国を含む各国の入国規制により先の見通しが立たない厳しい事態が継続いたしました。また、経済活動が回復に向かうとパンデミックがもたらした供給制約の影響や原油等の資源価格の高騰により世界中でインフレーションが進行し、加えて年度末近くにロシアがウクライナを軍事侵攻したことで地政学的リスクが一気に高まり、わが国を取り巻く経済環境は再び不安定な状態となっております。

新型コロナウイルス感染症流行による事業環境への甚大な影響に対し、当社グループでは、これまでリモートワーク推進等局所的な取り組みとなっていたDXを、グループ全体のあらゆる事業領域において新たな収益機会の獲得や、既存収益の補強、間接業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略として積極的に導入、活用してまいりましたが、かかる事態が長期に及んだため、さらなる事業再編、構造改革に踏み込んだ対策が必要との認識に立ち、市販出版物事業において営業及び物流拠点の統廃合を実施した上、2022年1月11日に「連結子会社における希望退職者の募集に関するお知らせ」にて公表したとおり、事業戦略に沿った人員体制の適正化のために希望退職者の募集を行い、また、観光事業及びそのバックヤード業務が軸となるコールセンター事業においては、2021年6月30日の「連結子会社の異動に関するお知らせ」及び2022年3月4日に「連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表したとおり、第三者割当増資や持ち株譲渡等の施策を通じて当社グループの事業から除外することとなりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前連結会計年度比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、2021年12月17日に「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社グループが主たる事業を行っている業界が総じて成熟した状況にあることを含め、昨今の当社グループを取り巻く事業環境等を総合的に勘案し、2022年4月の東京証券取引所の新市場区分への移行において「スタンダード市場」を選択しております。

当連結会計年度の売上高は、春から初夏にかけては、主力の市販出版物事業で前年の同時期に初めて緊急事態宣言が発出された際の事業環境への影響が甚大だったことの反動による急回復の動きも見られましたが、年度を通じて繰り返された新型コロナウイルス感染症流行の波に絶えず翻弄され、結果的に同事業の売上は前年度実績に届かず、また、前年に不動産事業として売上収益に計上した固定資産の譲渡に相当する規模の売上がなかったことから、売上高は46億19百万円となりました（前連結会計年度は63億13百万円）。

損益面におきましては、あらゆる事業領域において DX 推進を軸とする業務の合理化及び効率化等、コストコントロールを徹底したことで売上原価、販売費及び一般管理費は前年に比べて減少しており、営業損失において前連結会計年度から幾分損失幅を縮小でき、14 億 7 百万円となりました（前連結会計年度は営業損失 14 億 48 百万円）。これに加え、2021 年 8 月 6 日にお知らせした営業外収益（為替差益）の計上等もあり、経常損失は 12 億 88 百万円となりました（前連結会計年度は経常損失 14 億 15 百万円）。また、特別損失においては、当社グループが保有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果等から減損損失 88 百万円、2022 年 2 月 25 日にお知らせした連結子会社における希望退職者の募集の結果に伴う特別退職金 40 百万円、2022 年 3 月 4 日にお知らせした連結子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損 31 百万円等を計上いたしておりますが、前連結会計年度に計上した減損損失 6 億 26 百万円に規模において相当するような費用が当連結会計年度では発生しなかったことから前年度に比べて損失額が大幅に減少しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度より損失幅が縮小し、15 億 78 百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 23 億 74 百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度において、第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年の数値については変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表記しております。

#### [メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web 広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当連結会計年度において、長期化するコロナ禍の影響で人々の旅やお出かけに関連する消費行動が著しく制限、または自粛される状況に鑑み、市販出版物では、家にいても知的好奇心を満たしたりイメージの旅行を楽しめたりするタイプのシリーズ企画や身近なスイーツ・嗜好品等に関する出版物の割合をこれまでより高めに編成しております。家で楽しめる地図企画では、地域のアレコレを地図で読み解く人気のマップエンターテインメント企画本「トリセツ」シリーズにて日本全国 47 都道府県版のラインナップを取り揃え、ご好評をいただいている「地図でスッと頭に入る」シリーズにて、『地図でスッと頭に入る昭和と近現代史』、『(同) 平安時代』、『(同) 縄文時代』、『(同) 鎌倉・室町時代』、『(同) 47 都道府県』、『(同) ヨーロッパ 47 カ国』、『(同) アジア 25 の国と地域』を発売、時代やエリアの枠を拡大して同シリーズを充実させました。また親子で過ごすおうち時間ニーズにも対応し、「まっふるキッズ」シリーズにて『日本ちずちょう』、『世界ちずちょう』や『地図でバッチリわかる 47 都道府県おもしろ図鑑』、『地図でバッチリわかる 世界の国ぐにおもしろ図鑑』を発売いたしました。スイーツ・嗜好品関連本では、『フルーツサンド本』、『かき氷本』、『かき氷本 大阪・京都・奈良』、『ショコラ本』を発売いたしました。そしてようやくアフターコロナの需要拡大が期待できる 2022 年に入り、2 年ぶりに全面改訂版も登場する 登山地図のパイオニア『山と高原地図』2022 年版や、創刊 37 年のライダーによるライダーのための地図『ツーリングマップル』2022 年版といった定番のシリーズ商品も発売いたしました。なお、累計 2,000 万コンテンツダウンロードのご利用をいただいている『まっふるリンク』を、出版物の付録アプリから自分にぴったりの旅が見つかるアプリへと大幅にリニューアルいたしました。

当連結会計年度の春から初夏にかけては、初めて緊急事態宣言が発出され書店が営業を自

肅する等事業環境に甚大な影響が出た前年の反動で市販出版物の売上に急回復の動きが見られましたが、逆に夏以降は、感染症流行第5波により繰り返し延長された緊急事態宣言のために事業環境の停滞が長期化した上、前年度夏に旅行業界の強い追い風となったGo Toトラベルキャンペーンもなく市況が低迷したことで広告収入も影響を受け、売上は失速いたしました。10月に同宣言が解かれると人流の回復とともに書店での販売が再び回復する局面がありましたが、年明けからは新変異株オミクロンによる感染症流行第6波が広がり多くの自治体でまん延防止等重点措置が発出されたため春先に向けて再び売上が急減速するなどコロナの影響に翻弄される年度となりました。当連結会計年度全体としては、長期化した緊急事態宣言等の影響が極めて大きく、結果として売上高は前年度に届きませんでした。損益面では原価削減をはじめとするコストダウン効果が出たことで営業損失において損失幅は縮小したものの、コロナ禍以前の水準に比べると依然として非常に厳しい状況にあります。

この結果、メディア事業の売上高は29億57百万円となりました（前連結会計年度は32億59百万円）。営業損失は16億31百万円となりました（前連結会計年度は、営業損失20億10百万円）。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションサービスの販売等を行っております。

当連結会計年度において、景気動向に左右されにくい警察・消防を含む官公庁・自治体向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しておりますが、コロナ禍でインバウンド事業の見通しが立たない状況であることに加え、世界的な半導体供給不足が長引いたことでPND用ナビアプリの地図ライセンスが停滞し、売上高は前連結会計年度に届きませんでした。一方で、業務用ナビ製品の『ルート探索モジュール Ver.2』、業務提携先製品の『サーマルカメラ（体温検知カメラ）』、通学路の危険箇所を地図上で管理できる『通学路安全支援システム』、旅行者の旅先行動を分析できる『Travelers' Mind』といった新たなソリューション製品の受注獲得活動を推進しております。加えてヘッドスプリング株式会社（東京都品川区）との業務提携により蓄電システムの共同開発や各種ソリューションの提供を開始する等、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みにも着手しております。

損益面においてはコストダウン効果が着実に出ており売上原価、販売費及び一般管理費とともに抑制されたことで黒字転換でき、僅かな金額ですが営業利益を計上いたしております。

この結果、ソリューション事業の売上高は14億78百万円となりました（前連結会計年度は16億22百万円）。営業利益は0百万円となりました（前連結会計年度は、営業損失1億83百万円）。

#### [その他事業]

その他事業では、当社グループが運営するWebサイト経由にて主に海外旅行先のグルメやオプションツアー等に送客する旅ナカ事業や当社グループが海外に保有するアクティビティ施設の運営事業（両事業を総称して観光事業）、外部取引先及び当社グループ企業に向けたコールセンターサービスを提供するコールセンター事業、及び当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業を行っております。

当連結会計年度において、観光事業では、前年から新型コロナウイルス感染症パンデミックにより旅行客の国境をまたぐ移動が制限されたことで営業活動を事実上休止せざるを得ない状態が継続してはりましたが、当事業を所管していた株式会社MEGURUが、同社連結子

会社の海外現地法人を含め、当社の子会社ではなくなったことで当社グループの業績への影響は軽微なものとなりました。コールセンター事業は予定どおり実施しております。(ただし、上に記載のとおり、観光事業及びそのバックヤード業務の軸となるコールセンター事業については、次年度より当社グループ事業から除外することとなりました) 不動産事業では、前年に売上収益に計上した固定資産の譲渡に相当する規模の売上がありませんでしたが、そのことを除けば予定どおりに行っております。

この結果、その他事業の売上高は1億83百万円となりました(前連結会計年度は14億31百万円)。営業損失は50百万円となりました(前連結会計年度は、営業利益5億15百万円)。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、152億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億21百万円(9.6%)減少いたしました。この主な要因は、販売用不動産が19百万円、流動資産その他が21百万円、投資有価証券が1億92百万円増加した一方で、現金及び預金が6億59百万円、受取手形及び売掛金が2億82百万円、商品及び製品が2億28百万円、仕掛品が50百万円、建物及び構築物(純額)が2億67百万円、土地が1億47百万円、のれんが1億40百万円減少したこととあります。負債合計は、47億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円(33.6%)増加いたしました。この主な要因は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い返金負債が新たに設定され、同負債が19億32百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億2百万円、未払法人税等が1億63百万円、さらに「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い返品調整引当金が廃止されたことで同引当金が4億1百万円減少したこととあります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が70百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少したことに加えて、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、さらに上記の「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い会計基準等に規定されている遡及適用に関する経過措置において、会計基準の変更による影響額を適用初年度の期首残高に加減しております。これにより純資産合計は28億25百万円(21.3%)減少し、104億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.6%と10.1ポイント低下しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、39億70百万円となり、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額73百万円を合わせて前連結会計年度末と比較して6億59百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億85百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が15億32百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億96百万円、減損損失が88百万円、返金負債の増加額が3億82百万円、売上債権の減少額が2億40百万円、棚卸資産の減少額が2億59百万円、その他固定資産の減少額が94百万円、助成金収入の受取額が47百万円あった一方で、仕入債務の減少額が1億2百万円、法人税等の支払額が1億86百万円あったこととあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は82百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が2億77百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が96百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が78百万円、無形固定資産の取得による支出が91百万円、投資有価証券の取得による支出が3億2百万円あったこととあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症流行自体は、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は残るものの、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響は次第に軽微なものになっていくものと見込まれております。また、政府や自治体による景気刺激策の効果も相まって、これまで規制や自粛で抑えられてきた人々の旺盛な消費行動が始まり、長期にわたって停滞を余儀なくされていた国内の飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界等における業績の回復が期待されておりますが、その一方で、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中でインフレーションが進行し、年度末近くになって始まったロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し米欧を中心とする西側諸国がロシアに対する強力な経済制裁に踏み切っており、こうした様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえながらも、当社グループとしては、引き続きDXによる様々な施策、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発等を積極的に推進しつつ、グループの柱となる各事業を早期に再生し、再成長の軌道に乗せてまいりたいと考えております。

次期(2023年3月期)の業績予想につきましては、売上高57億10百万円(当連結会計年度比23.6%増加)、営業損失90百万円、経常損失70百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により上記見通しとは異なる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましてはこれまで会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当を行う基本方針のもと、利益剰余金がマイナスの状態においても資本剰余金からの配当を実施してまいりましたが、2019年3月期より当面の間、本来の姿である利益剰余金からの配当を実施する方針とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する新規事業のためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応すべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の事業環境への甚大な影響による業績予想等を踏まえ、これまで配当予想を無配とさせていただきます。今回、当期純損失を計上することとなりましたので、上記方針に照らし、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期(2023年3月期)につきましては、新型コロナウイルス感染症収束の兆しが見えつつも、未だ不安定な事業環境が継続する懸念及び上記の連結業績予想等を勘案し、期末配当予想は未定とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達の必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,629,245	3,970,226
受取手形及び売掛金	1,764,474	1,481,557
商品及び製品	1,066,361	837,523
仕掛品	253,150	202,279
原材料及び貯蔵品	258	258
販売用不動産	—	19,495
その他	155,844	177,124
貸倒引当金	△21,336	△5,861
流動資産合計	7,847,997	6,682,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,967,456	5,225,560
減価償却累計額	△4,327,607	△3,853,457
建物及び構築物 (純額)	1,639,848	1,372,103
機械装置及び運搬具	446,599	399,621
減価償却累計額	△432,680	△386,401
機械装置及び運搬具 (純額)	13,918	13,220
工具、器具及び備品	577,430	538,567
減価償却累計額	△413,390	△402,628
工具、器具及び備品 (純額)	164,040	135,939
土地	3,416,206	3,268,997
建設仮勘定	41,422	—
有形固定資産合計	5,275,436	4,790,260
無形固定資産		
のれん	140,927	—
その他	10,129	8,844
無形固定資産合計	151,057	8,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,469	2,240,819
退職給付に係る資産	1,398,950	1,406,241
その他	209,271	179,077
貸倒引当金	△58,671	△57,208
投資その他の資産合計	3,598,020	3,768,931
固定資産合計	9,024,514	8,568,036
資産合計	16,872,511	15,250,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,465	516,531
短期借入金	770,000	770,000
未払費用	259,443	220,353
未払法人税等	176,260	12,423
未払消費税等	34,958	16,151
返金負債	—	1,932,507
賞与引当金	211,991	212,610
返品調整引当金	401,236	—
その他	171,494	172,139
流動負債合計	2,644,848	3,852,715
固定負債		
繰延税金負債	676,860	664,353
退職給付に係る負債	79,505	87,439
その他	184,300	184,338
固定負債合計	940,665	936,130
負債合計	3,585,514	4,788,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△1,904,023	△4,646,363
自己株式	△475	△524
株主資本合計	12,405,009	9,662,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,880	818,742
為替換算調整勘定	△645	—
退職給付に係る調整累計額	△6,247	△19,568
その他の包括利益累計額合計	881,987	799,173
純資産合計	13,286,996	10,461,793
負債純資産合計	16,872,511	15,250,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,313,747	4,619,475
売上原価	5,068,750	3,882,338
売上総利益	1,244,997	737,137
返品調整引当金戻入額	577,897	—
返品調整引当金繰入額	401,236	—
返品調整引当金繰入差額	△176,661	—
差引売上総利益	1,421,658	737,137
販売費及び一般管理費	2,870,465	2,144,149
営業損失(△)	△1,448,806	△1,407,011
営業外収益		
受取利息	566	248
受取配当金	37,884	42,311
受取賃貸料	7,220	4,900
助成金収入	34,195	47,325
為替差益	—	26,465
古紙売却収入	7,642	5,912
投資事業組合運用益	4,827	12,437
その他	21,111	8,224
営業外収益合計	113,449	147,824
営業外費用		
支払利息	11,569	12,378
賃貸収入原価	4,995	—
持分法による投資損失	42,059	16,513
為替差損	21,063	—
その他	248	67
営業外費用合計	79,936	28,959
経常損失(△)	△1,415,294	△1,288,146
特別利益		
固定資産売却益	632	5,909
受取和解金	20,000	—
特別利益合計	20,632	5,909
特別損失		
固定資産売却損	50,968	63,085
固定資産除却損	13,395	256
関係会社株式売却損	—	31,095
投資有価証券評価損	13,279	—
減損損失	626,609	88,979
特別退職金	—	40,970
新型コロナウイルス感染症による損失	72,712	—
棚卸資産廃棄損	17,925	—
持分変動損失	—	25,986
特別損失合計	794,890	250,374
税金等調整前当期純損失(△)	△2,189,552	△1,532,611
法人税、住民税及び事業税	139,781	23,651
法人税等調整額	44,938	21,876
法人税等合計	184,720	45,528
当期純損失(△)	△2,374,272	△1,578,140
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,374,272	△1,578,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,374,272	△1,578,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,361	△70,138
為替換算調整勘定	6,946	645
退職給付に係る調整額	55,190	△13,320
その他の包括利益合計	448,498	△82,813
包括利益	△1,925,774	△1,660,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,925,774	△1,660,953
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	470,249	△405	14,779,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,374,272		△2,374,272
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,374,272	△69	△2,374,342
当期末残高	10,141,136	4,168,372	△1,904,023	△475	12,405,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	502,519	△7,591	△61,438	433,488	15,212,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,374,272
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,361	6,946	55,190	448,498	448,498
当期変動額合計	386,361	6,946	55,190	448,498	△1,925,844
当期末残高	888,880	△645	△6,247	881,987	13,286,996

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△1,904,023	△475	12,405,009
会計方針の変更による累積的影響額			△1,169,273		△1,169,273
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,141,136	4,168,372	△3,073,296	△475	11,235,736
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,578,140		△1,578,140
自己株式の取得				△49	△49
持分法の適用範囲の変動			5,073		5,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,573,066	△49	△1,573,115
当期末残高	10,141,136	4,168,372	△4,646,363	△524	9,662,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	888,880	△645	△6,247	881,987	13,286,996
会計方針の変更による累積的影響額					△1,169,273
会計方針の変更を反映した当期首残高	888,880	△645	△6,247	881,987	12,117,723
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,578,140
自己株式の取得					△49
持分法の適用範囲の変動					5,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,138	645	△13,320	△82,813	△82,813
当期変動額合計	△70,138	645	△13,320	△82,813	△1,655,929
当期末残高	818,742	—	△19,568	799,173	10,461,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,189,552	△1,532,611
減価償却費及びその他の償却費	269,021	196,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,279	—
持分変動損益 (△は益)	—	25,986
減損損失	626,609	88,979
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	31,095
特別退職金	—	40,970
固定資産売却益	△632	△5,909
持分法による投資損益 (△は益)	42,059	16,513
新型コロナウイルス感染症による損失	72,712	—
棚卸資産廃棄損	17,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106,736	△16,938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,367	7,934
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,042	△43,211
返金負債の増減額 (△は減少)	—	382,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,703	2,838
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△176,661	—
受取利息及び受取配当金	△38,451	△42,559
受取賃貸料	△7,220	△4,900
助成金収入	△34,195	△47,325
受取和解金	△20,000	—
支払利息	11,569	12,378
売上債権の増減額 (△は増加)	708,104	240,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	794,434	259,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,746	38,363
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	209,794	94,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,386	△102,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,703	△13,298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,352	△27,306
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	12,538
小計	18,197	△384,176
利息及び配当金の受取額	38,479	42,598
賃貸料の受取額	6,270	4,920
助成金の受取額	34,195	47,325
和解金の受取額	6,000	2,800
利息の支払額	△11,569	△12,316
法人税等の支払額	△52,408	△186,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,165	△485,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,981	△78,374
有形固定資産の売却による収入	95,175	277,623
無形固定資産の取得による支出	△250,186	△91,613
投資有価証券の取得による支出	△10,295	△302,534
貸付けによる支出	△1,000	△3,500
貸付金の回収による収入	2,685	8,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	96,348
その他	23,514	11,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,088	△82,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△49
配当金の支払額	△574	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,227	△16,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341,339	△585,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,970,584	4,629,245
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△73,070
現金及び現金同等物の期末残高	4,629,245	3,970,226



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を「返品調整引当金」として流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債に表示しております。

顧客への商品の提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、ライセンス供与に係る収益のうち、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は371,783千円減少し、売上原価は11,964千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ377,898千円増加しており、利益剰余金の当期首残高は1,169,273千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は85円12銭減少し、1株当たり当期純損失は20円79銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,908千円	11,025千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	88,267千円	63,718千円
販売促進費	68,238	57,928
広告宣伝費	35,017	9,906
貸倒引当金繰入額	1,736	△16,290
役員報酬	202,616	172,802
給料手当・賞与	996,415	815,514
賞与引当金繰入額	102,985	116,191
法定福利費	184,206	169,188
退職給付費用	43,281	20,637
旅費交通費	75,007	58,805
減価償却費	102,065	121,936
賃借料	59,796	22,372
業務委託費	109,853	67,996
租税公課	72,244	45,617
研究開発費	17,154	463
のれん償却額	28,579	19,438
その他	683,000	397,921
計	2,870,465千円	2,144,149千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	17,154千円	463千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	554千円	5,820千円
工具、器具及び備品	78	89
計	632千円	5,909千円

※4 受取和解金及び棚卸資産廃棄損

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの品質基準に達していない製品の廃棄損として17,925千円を計上し、これに対応するものとして受取和解金20,000千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	50,475千円	63,085千円
土地	493	—
計	50,968千円	63,085千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	7,930千円	256千円
工具、器具及び備品	5,464	—
計	13,395千円	256千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	大阪府吹田市 米国グアム準州
事業用資産	機械装置及び運搬具	米国グアム準州
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都千代田区 東京都江東区 大阪府吹田市 米国グアム準州
その他	のれん	米国グアム準州
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区 東京都足立区 大阪府摂津市 米国グアム準州

(減損損失を認識するに至った経緯)

年度を通して流行が波状的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが主たる事業を行っている旅やお出かけに関連する市場が著しく縮小・停滞する事態が継続しております。

今後においても、同感染症の影響が色濃く残り、厳しい事業環境は続くものと想定されるため、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
有形固定資産	
建物及び構築物	126,161千円
機械装置及び運搬具	18,955
工具、器具及び備品	25,033
無形固定資産	
のれん	83,956
ソフトウェア	372,502
合計	626,609千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。また、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
無形固定資産 ソフトウェア	88,979千円
合計	88,979千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

※8 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループで新規に出版を予定していた海外旅行ガイド本等について出版を中止し、廃棄することといたしました。

それに伴う製品の廃棄損を新型コロナウイルス感染症による損失として72,712千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	527,652千円	△90,352千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	527,652	△90,352
税効果額	△141,291	20,214
その他有価証券評価差額金	386,361	△70,138
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,946	645
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	46,872	△22,522
組替調整額	32,676	3,322
税効果調整前	79,548	△19,200
税効果額	△24,357	5,879
退職給付に係る調整額	55,190	△13,320
その他の包括利益合計	448,498千円	△82,813千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,629,245千円	3,970,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,629,245千円	3,970,226千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
保有目的変更による有形固定資産から 販売用不動産への振替額	—千円	19,495千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,259,587	1,622,891	4,882,478	1,431,269	6,313,747	—	6,313,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,719	208,271	296,991	35,400	332,391	△332,391	—
計	3,348,306	1,831,163	5,179,469	1,466,669	6,646,139	△332,391	6,313,747
セグメント利益 又は損失(△)	△2,010,026	△183,223	△2,193,250	515,825	△1,677,425	228,618	△1,448,806
セグメント資産	3,861,447	3,521,094	7,382,542	1,240,090	8,622,632	8,249,878	16,872,511
その他の項目							
減価償却費	11,374	81,895	93,269	26,635	119,905	120,536	240,441
のれん償却額	—	—	—	28,579	28,579	—	28,579
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	14,908	14,908	—	14,908
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	62,925	114,669	177,594	43,342	220,937	295,046	515,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△332,391千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益又は損失の調整額228,618千円は、セグメント間取引消去9,982千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額218,636千円であります。

セグメント資産の調整額8,249,878千円は、セグメント間消去△1,981,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,231,547千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額120,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額295,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高							
市販出版物	2,021,398	—	2,021,398	—	2,021,398	—	2,021,398
特別注文品	359,370	—	359,370	—	359,370	—	359,370
広告収入	329,274	—	329,274	—	329,274	—	329,274
電子売上	245,100	1,474,749	1,719,849	—	1,719,849	—	1,719,849
その他	1,961	3,733	5,694	158,938	164,632	—	164,632
顧客からの契約 から生じる収益	2,957,103	1,478,482	4,435,586	158,938	4,594,525	—	4,594,525
その他の収益	—	—	—	24,950	24,950	—	24,950
外部顧客への売上高	2,957,103	1,478,482	4,435,586	183,889	4,619,475	—	4,619,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,225	166,111	237,337	33,878	271,216	△271,216	—
計	3,028,329	1,644,594	4,672,923	217,768	4,890,692	△271,216	4,619,475
セグメント利益 又は損失(△)	△1,631,378	170	△1,631,207	△50,887	△1,682,095	275,083	△1,407,011
セグメント資産	3,337,413	3,645,398	6,982,811	1,121,193	8,104,005	7,146,635	15,250,640
その他の項目							
減価償却費	4,387	18,454	22,841	17,619	40,460	136,968	177,429
のれん償却額	—	—	—	19,438	19,438	—	19,438
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	11,025	11,025	—	11,025
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44,881	65,850	110,732	295	111,027	67,791	178,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△271,216千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益又は損失の調整額275,083千円は、セグメント間取引消去4,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額271,062千円であります。

セグメント資産の調整額7,146,635千円は、セグメント間消去△2,247,105千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,393,740千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額136,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額67,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア事業」の売上高は380,612千円減少、セグメント損失は398,692千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は8,829千円増加、セグメント損失は20,793千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「不動産事業」及び「観光事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社（注）	1,150,000	不動産事業
日本出版販売株式会社	1,040,322	メディア事業
株式会社トーハン	945,251	メディア事業

（注）国内法人であります。A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,212,036	メディア事業
株式会社トーハン	1,116,662	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
減損損失	96,792	189,833	286,625	293,227	579,853	46,756	626,609

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に対応するものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
減損損失	40,494	47,187	87,681	—	87,681	1,298	88,979

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に対応するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
当期償却額	－	－	－	28,579	28,579	－	28,579
当期末残高	－	－	－	140,927	140,927	－	140,927

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
当期償却額	－	－	－	19,438	19,438	－	19,438
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	730.97円	575.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△130.62円	△86.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,374,272	△1,578,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,374,272	△1,578,140
期中平均株式数(千株)	18,177	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。